

統一的な基準による

厚岸町の財務書類

<令和2年度>

厚 岸 町

目 次

I 令和2年度一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS)	1
行政コスト計算書 (PL)	2
純資産変動計算書 (NW)	3
資金収支計算書 (CF)	4
注記	5 ~ 7

II 令和2年度全体財務書類

全体貸借対照表 (BS)	8
全体行政コスト計算書 (PL)	9
全体純資産変動計算書 (NW)	10
全体資金収支計算書 (CF)	11
注記	12 ~ 13

III 令和2年度連結財務書類

連結貸借対照表 (BS)	14
連結行政コスト計算書 (PL)	15
連結純資産変動計算書 (NW)	16
連結資金収支計算書 (CF)	17
注記	18 ~ 19

IV 財務書類を活用した分析 20

I 令和2年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,903,596,501	固定負債	11,864,121,971
有形固定資産	66,902,580,487	地方債	11,190,176,405
事業用資産	31,376,361,128	長期未払金	107,171,559
土地	10,106,350,889	退職手当引当金	566,774,007
立木竹	8,296,421,367	損失補償等引当金	-
建物	30,519,036,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,721,971,547	流動負債	1,506,373,543
工作物	1,328,822,737	1年内償還予定地方債	969,253,637
工作物減価償却累計額	△ 152,299,279	未払金	396,520,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,636,594
航空機	-	預り金	21,963,312
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,370,495,514
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	72,215,853,498
インフラ資産	35,216,774,331	余剰分(不足分)	△ 15,843,313,577
土地	1,060,675,884		
建物	842,656,839		
建物減価償却累計額	△ 596,237,826		
工作物	82,822,967,249		
工作物減価償却累計額	△ 48,913,287,815		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,815,578,444		
物品減価償却累計額	△ 1,506,133,416		
無形固定資産	1,990,560		
ソフトウェア	1,990,560		
その他	-		
投資その他の資産	999,025,454		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,518,678		
長期貸付金	3,969,723		
基金	698,590,067		
減債基金	-		
その他	698,590,067		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,008,014		
流動資産	1,839,438,934		
現金預金	487,238,253		
未収金	408,897,465		
短期貸付金	1,294,900		
基金	943,303,000		
財政調整基金	424,904,000		
減債基金	518,399,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,294,684		
資産合計	69,743,035,435	純資産合計	56,372,539,921
		負債及び純資産合計	69,743,035,435

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,407,301,991
業務費用	6,327,669,126
人件費	2,017,379,627
職員給与費	1,321,216,040
賞与等引当金繰入額	118,636,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	577,526,993
物件費等	4,246,134,952
物件費	1,409,526,951
維持補修費	272,953,251
減価償却費	2,551,022,245
その他	12,632,505
その他の業務費用	64,154,547
支払利息	60,843,115
徴収不能引当金繰入額	597,508
その他	2,713,924
移転費用	4,079,632,865
補助金等	2,855,201,689
社会保障給付	539,486,462
他会計への繰出金	683,099,714
その他	1,845,000
経常収益	412,516,765
使用料及び手数料	412,516,765
その他	-
純経常行政コスト	9,994,785,226
臨時損失	56,502,094
災害復旧事業費	15,095,000
資産除売却損	41,407,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,589,992
資産売却益	1,135,919
その他	13,454,073
純行政コスト	10,036,697,328

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	57,641,574,038	73,476,747,095	△ 15,835,173,057	
純行政コスト(△)	△ 10,036,697,328		△ 10,036,697,328	
財源	8,767,663,211		8,767,663,211	
税金等	5,775,105,494		5,775,105,494	
国県等補助金	2,992,557,717		2,992,557,717	
本年度差額	△ 1,269,034,117		△ 1,269,034,117	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,260,893,597	1,260,893,597	
有形固定資産等の増加		1,558,967,187	△ 1,558,967,187	
有形固定資産等の減少		△ 2,551,022,245	2,551,022,245	
貸付金・基金等の増加		817,917,111	△ 81,917,111	
貸付金・基金等の減少		△ 1,086,755,650	1,086,755,650	
資産評価差額				
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,269,034,117	△ 1,260,893,597	△ 8,140,520	
本年度末純資産残高	56,372,539,921	72,215,853,498	△ 15,843,313,577	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,737,045,644
業務費用支出	3,644,780,274
人件費支出	1,898,743,033
物件費等支出	1,682,480,202
支払利息支出	60,843,115
その他の支出	2,713,924
移転費用支出	4,092,265,370
補助金等支出	2,867,834,194
社会保障給付支出	539,486,462
他会計への繰出支出	683,099,714
その他の支出	1,845,000
業務収入	9,364,425,329
税込等収入	5,229,096,719
国県等補助金収入	2,193,502,227
使用料及び手数料収入	412,517,683
その他の収入	1,529,308,700
臨時支出	15,095,000
災害復旧事業費支出	15,095,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,612,284,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,131,071,427
公共施設等整備費支出	3,103,155,451
基金積立金支出	1,027,915,976
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,907,758,302
国県等補助金収入	799,055,490
基金取崩収入	1,086,755,650
貸付金元金回収収入	1,664,766
資産売却収入	20,282,396
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,223,313,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	976,722,172
地方債償還支出	976,722,172
その他の支出	-
財務活動収入	1,864,990,000
地方債発行収入	1,864,990,000
その他の収入	-
財務活動収支	888,267,828
本年度資金収支額	277,239,388
前年度末資金残高	802,166,546
本年度末資金残高	1,079,405,934
前年度末歳計外現金残高	24,448,046
本年度歳計外現金増減額	△ 2,484,734
本年度末歳計外現金残高	21,963,312
本年度末現金預金残高	1,101,369,246

注記

【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
- なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.9%
将来負担比率	79.6%
標準財政規模の額	5,376,878千円

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(一般会計) 50,168千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
(一般会計) 396,520千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
1,919,290 千円

(8) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	12,158,430千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	144,257千円
ハ. 一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	3,328,557千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	1,956,147千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	826,045千円

へ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	1,791,482千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	1,522,256千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	11,587,423千円

(9) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円

Ⅱ 令和2年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,062,413,673	固定負債	18,579,927,286
有形固定資産	81,762,189,915	地方債等	15,884,022,734
事業用資産	33,060,877,201	長期未払金	107,175,962
土地	10,114,230,889	退職手当引当金	571,848,912
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,296,421,367	その他	2,016,879,778
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	21,818,665,622
建物	33,574,424,437	1年内償還予定地方債等	1,482,017,348
建物減価償却累計額	△ 20,162,864,702	未払金	467,143,272
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,475,927,096	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 237,261,886	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	153,255,764
船舶	-	預り金	29,249,238
船舶減価償却累計額	-	その他	50,000,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,761,592,908
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	87,463,677,168
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 22,829,847,647
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	106,110,000		
その他減価償却累計額	△ 106,110,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	48,210,248,417		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,083,522,640		
建物減価償却累計額	△ 3,250,814,741		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,627,950,247		
工作物減価償却累計額	△ 60,812,601,261		
工作物減損損失累計額	-		
その他	962,504,831		
その他減価償却累計額	△ 542,034,422		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,100,000		
物品	2,549,372,216		
物品減価償却累計額	△ 2,058,307,919		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	55,957,504		
ソフトウェア	1,990,560		
その他	53,966,944		
投資その他の資産	1,244,266,254		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
長期延滞債権	143,943,793		
長期貸付金	3,969,723		
基金	808,434,384		
減債基金	-		
その他	808,434,384		
その他	75,711,811		
徴収不能引当金	△ 10,748,457		
流動資産	2,333,008,756		
現金預金	809,119,806		
未収金	559,993,315		
短期貸付金	1,294,900		
基金	943,303,000		
財政調整基金	424,904,000		
減債基金	518,399,000		
棚卸資産	21,392,089		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,094,354		
繰延資産	-	純資産合計	64,633,829,521
資産合計	85,395,422,429	負債及び純資産合計	85,395,422,429

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,639,408,890
業務費用	8,818,511,668
人件費	2,890,801,037
職員給与費	2,031,087,149
賞与等引当金繰入額	152,919,801
退職手当引当金繰入額	19,148,000
その他	687,646,087
物件費等	5,646,728,788
物件費	1,988,121,576
維持補修費	321,026,565
減価償却費	3,323,928,300
その他	13,652,347
その他の業務費用	280,981,843
支払利息	157,193,945
徴収不能引当金繰入額	616,110
その他	123,171,788
移転費用	5,820,897,222
補助金等	5,266,714,752
社会保障給付	539,724,462
その他	14,458,008
経常収益	1,520,080,821
使用料及び手数料	1,399,301,629
その他	120,779,192
純経常行政コスト	13,119,328,069
臨時損失	63,166,394
災害復旧事業費	15,095,000
資産除売却損	41,407,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,664,300
臨時利益	22,212,747
資産売却益	2,094,374
その他	20,118,373
純行政コスト	13,160,281,716

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,088,389,536	89,101,073,450	△ 23,012,683,914	-
純行政コスト(△)	△ 13,843,381,430		△ 13,843,381,430	-
財源	12,388,821,415		12,388,821,415	-
税金等	8,782,451,620		8,782,451,620	-
国県等補助金	3,606,369,795		3,606,369,795	-
本年度差額	△ 1,454,560,015		△ 1,454,560,015	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,637,396,282	1,637,396,282	
有形固定資産等の増加		1,946,916,828	1,946,916,828	
有形固定資産等の減少		△ 3,397,290,035	3,397,290,035	
貸付金・基金等の増加		903,232,575	△ 903,232,575	
貸付金・基金等の減少		△ 1,090,255,650	1,090,255,650	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,454,560,015	△ 1,637,396,282	182,836,267	-
本年度末純資産残高	64,633,829,521	87,463,677,168	△ 22,829,847,647	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,868,746,338
業務費用支出	5,352,098,819
人件費支出	2,781,018,643
物件費等支出	2,296,821,851
支払利息支出	157,193,945
その他の支出	117,064,380
移転費用支出	5,833,547,805
補助金等支出	5,279,365,335
社会保障給付支出	539,724,462
その他の支出	14,458,008
業務収入	13,306,661,562
税収等収入	7,552,140,132
国県等補助金収入	2,699,482,805
使用料及び手数料収入	1,404,947,833
その他の収入	1,650,090,792
臨時支出	15,095,000
災害復旧事業費支出	15,095,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,105,919,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,528,949,438
公共施設等整備費支出	3,475,418,573
基金積立金支出	1,039,074,213
投資及び出資金支出	14,456,652
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,159,860,420
国県等補助金収入	952,155,990
基金取崩収入	1,090,255,650
貸付金元金回収収入	1,664,766
資産売却収入	21,240,851
その他の収入	94,543,163
投資活動収支	△ 2,369,089,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,876,012,852
地方債等償還支出	1,876,012,852
その他の支出	-
財務活動収入	2,499,390,000
地方債等発行収入	2,499,390,000
その他の収入	-
財務活動収支	623,377,148
本年度資金収支額	360,208,068
前年度末資金残高	1,041,079,419
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,401,287,487
前年度末歳計外現金残高	24,448,046
本年度歳計外現金増減額	△ 2,484,734
本年度末歳計外現金残高	21,963,312
本年度末現金預金残高	1,423,250,799

注記

【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)	
簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)	
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(一般会計)	50,168千円
(下水道特別会計)	99千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	
(一般会計)	396,520千円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,311,435,386	固定負債	18,580,377,656
有形固定資産	81,765,409,031	地方債等	15,884,022,734
事業用資産	33,062,001,576	長期未払金	107,175,862
土地	10,114,230,889	退職手当引当金	572,299,282
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,296,421,367	その他	2,016,879,778
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,210,691,260
建物	33,575,709,437	1年内償還予定地方債等	1,482,017,348
建物減価償却累計額	△ 20,163,025,327	未払金	494,677,085
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,475,927,096	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 237,261,886	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	153,342,728
船舶	-	預り金	30,212,520
船舶減価償却累計額	-	その他	50,441,579
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,791,068,916
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,713,941,708
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 22,659,905,388
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	106,110,000		
その他減価償却累計額	△ 106,110,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	48,210,248,417		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,083,522,640		
建物減価償却累計額	△ 3,250,814,741		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,627,950,247		
工作物減価償却累計額	△ 60,812,601,261		
工作物減損損失累計額	-		
その他	962,504,831		
その他減価償却累計額	△ 542,034,422		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,100,000		
物品	2,585,888,407		
物品減価償却累計額	△ 2,092,729,369		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	56,201,630		
ソフトウェア	2,112,528		
その他	54,089,102		
投資その他の資産	2,489,824,725		
投資及び出資金	222,965,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,765,000		
その他	-		
長期延滞債権	144,235,007		
長期貸付金	3,969,723		
基金	2,053,703,289		
減債基金	-		
その他	2,053,703,289		
その他	75,711,811		
徴収不能引当金	△ 10,760,105		
流動資産	2,533,669,850		
現金預金	975,203,029		
未収金	573,212,763		
短期貸付金	1,294,900		
基金	944,545,827		
財政調整基金	426,146,827		
減債基金	518,399,000		
棚卸資産	40,766,448		
その他	857,544		
徴収不能引当金	△ 2,210,661		
繰延資産	-	純資産合計	66,054,036,320
資産合計	86,845,105,236	負債及び純資産合計	86,845,105,236

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,312,436,710
業務費用	9,244,454,585
人件費	2,982,682,303
職員給与費	2,103,188,681
賞与等引当金繰入額	153,006,686
退職手当引当金繰入額	19,204,531
その他	707,282,405
物件費等	5,967,685,858
物件費	2,298,132,974
維持補修費	328,920,635
減価償却費	3,326,054,110
その他	14,578,139
その他の業務費用	294,086,424
支払利息	157,193,987
徴収不能引当金繰入額	689,934
その他	136,202,503
移転費用	7,067,982,125
補助金等	6,513,540,540
社会保障給付	539,724,462
その他	14,717,123
経常収益	1,259,470,642
使用料及び手数料	716,201,915
その他	543,268,727
純経常行政コスト	15,052,966,068
臨時損失	63,166,394
災害復旧事業費	15,095,000
資産除売却損	41,407,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,664,300
臨時利益	22,214,306
資産売却益	2,094,374
その他	20,119,932
純行政コスト	15,093,918,156

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,375,168,386	88,176,113,330	△ 22,800,944,944	-
純行政コスト(△)	△ 15,456,729,713		△ 15,456,729,713	-
財源	13,964,026,939		13,964,026,939	-
税金等	9,666,823,292		9,666,823,292	-
国県等補助金	4,297,203,647		4,297,203,647	-
本年度差額	△ 1,492,702,774		△ 1,492,702,774	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,678,305,991	1,678,305,991	
有形固定資産等の増加		1,985,524,229	△ 1,985,524,229	
有形固定資産等の減少		△ 3,399,072,044	3,399,072,044	
貸付金・基金等の増加		1,148,571,300	△ 1,148,571,300	
貸付金・基金等の減少		△ 1,413,329,476	1,413,329,476	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,194,640,524	1,271,184,148	△ 76,543,624	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 298,062,250	-407,121,843	109,059,593	-
本年度末純資産残高	65,077,106,136	87,768,991,487	△ 22,691,885,351	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,857,746,587
業務費用支出	5,777,113,879
人件費支出	2,873,176,649
物件費等支出	2,616,822,000
支払利息支出	157,193,987
その他の支出	129,921,243
移転費用支出	7,080,632,708
補助金等支出	6,526,191,123
社会保障給付支出	539,724,462
その他の支出	14,717,123
業務収入	15,033,399,539
税収等収入	8,676,831,140
国県等補助金収入	2,823,452,662
使用料及び手数料収入	1,404,947,833
その他の収入	2,128,167,904
臨時支出	15,095,000
災害復旧事業費支出	15,095,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,160,557,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,802,512,828
公共施設等整備費支出	3,513,876,897
基金積立金支出	1,184,176,003
投資及び出資金支出	14,456,652
貸付金支出	90,003,276
その他の支出	-
投資活動収入	2,432,616,870
国県等補助金収入	952,163,315
基金取崩収入	1,197,505,306
貸付金元金回収収入	60,720,764
資産売却収入	21,240,851
その他の収入	200,986,634
投資活動収支	△ 2,369,895,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,876,014,002
地方債等償還支出	1,876,012,852
その他の支出	1,150
財務活動収入	2,499,390,000
地方債等発行収入	2,499,390,000
その他の収入	-
財務活動収支	623,375,998
本年度資金収支額	414,037,992
前年度末資金残高	1,153,332,672
比例連結割合変更に伴う差額	△ 614,130,947
本年度末資金残高	953,239,717
前年度末歳計外現金残高	24,448,046
本年度歳計外現金増減額	△ 2,484,734
本年度末歳計外現金残高	21,963,312
本年度末現金預金残高	975,203,029

注記

【連結財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・ 地方公営事業会計
国民健康保険特別会計 全部連結
介護保険特別会計 全部連結
後期高齢者医療会計 全部連結
介護老人保健施設事業特別会計 全部連結

・ 地方公営企業会計（法非適）
簡易水道事業特別会計 全部連結
下水道事業特別会計 全部連結

・ 地方公営企業会計（法適）
水道事業会計 全部連結
病院事業会計 全部連結

・ 一部事務組合・広域連合
釧路東部消防組合 比例連結
釧路公立大学 比例連結
北海道備荒資金組合 比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合 比例連結

・ 第三セクター等
株式会社厚岸味覚ターミナル 比例連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計） 50,168千円
（下水道特別会計） 99千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費
（一般会計） 396,520千円

IV 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産 形成 度	町民1人あたり資産額	一般会計等	7,792 千円	町民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	9,540 千円	
		連結	9,702 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	5 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	5 年	
		連結	4 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	55.6 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	55.3 %	
		連結	55.3 %	
世代間 公平性	純資産比率	一般会計等	80.8 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	75.7 %	
		連結	76.1 %	
	社会資本等形成の世代間 負担比率	一般会計等	18.2 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	21.2 %	
		連結	21.2 %	
持続 可能 性	町民1人あたり負債額	一般会計等	1,494 千円	町民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,319 千円	
		連結	2,323 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	△ 671,871 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	△ 420,363 千円	
		連結	△ 366,532 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	△ 20 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	△ 66 年	
		連結	△ 83 年	
効率性	町民1人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	1,117 千円	町民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	1,542 千円	
		連結	1,682 千円	
	町民1人あたり人件費	一般会計等	225 千円	
		全体	323 千円	
		連結	333 千円	
	町民1人あたり物件費	一般会計等	474 千円	
		全体	631 千円	
		連結	667 千円	
	町民1人あたり移転費用	一般会計等	456 千円	
		全体	650 千円	
		連結	790 千円	
弾 力 性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	114 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	111 %	
		連結	108 %	
自 律 性	受益者負担の割合	一般会計等	4 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。
		全体	5 %	
		連結	5 %	

※町民1人あたりの数値は、平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口9,741人を用いて算出しています。